



西原町

住所：〒903-0220 沖縄県中郡西原町字嘉手苜112等地 TEL:098-945-1222
発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：文芸印刷(株)

町民と議会を結ぶ情報誌

議会だより

2012(平成24年)9月1日発行

NO.53・6月議会



旧6月25日にあたる8月12日は町内各地で綱引きが行われた(写真は我謝の綱引き)

- 平成24年度一般会計補正予算 2P
- 平成24年度特別会計補正予算 3P
- 条例改正等 4P
- 町道路線の認定・工事請負 5P
- 陳情・意見書・同意 6~7P
- その他報告・第3回臨時会 8P
- 一般質問 9~15P
- 正副議長・委員長研修会 ほか 16P

今回の表紙題字：西原町文化協会書道部 宮里華秀(筆)さん

9月定例会のご案内 9月13日(木)午前10時 開会予定

詳しい日程の
お申し込み等は
議会事務局へ

2012(平成24年)9月1日発行

西原町議会だより

第53号 (16)

議員活動

正副議長・正副委員長研修会



正副議長と常任委員会・議会運営委員会の正副委員長を対象にした県町村議会議長会主催による研修会が、ちゃたんニライセンターで開催され、8人の議員と議会事務局から1人の職員が参加しました。

日時：平成24年8月8日(水) 13:30~16:45
場所：ちゃたんニライセンター(北谷町)

【内容】

- ①沖縄県議会における議会改革の取組み
講師：嘉陽安昭(かよう やすあき、沖縄県議会事務局長)
- ②沖縄が抱える問題と安全保障
講師：福岡 亨(まごさき ひとむね、元防衛大学校教授、元外交官)

お知らせ

西原町長選挙・町議会議員補欠選挙

町議員に欠員が生じたため、公職選挙法第113条第3項第3号の規定に基づき、任期満了に伴う「西原町長選挙」と「西原町議会議員補欠選挙」が同時執行されますのでお知らせします。

【西原町長選挙、町議会議員補欠選挙】

告示日：平成24年9月4日(火)
投票日：平成24年9月9日(日)

【お問い合わせ】

西原町選挙管理委員会 明るい選挙推進協議会 電話0945-5011(内線112)

みんなで参加しよう!

NOオスプレイ

沖縄県民大会

とき 9月9日(日)
午前11時開会(雨天決行)

ところ 宜野湾海浜公園 多目的広場



真部 朗 沖縄防衛局長に意見書を手交する民間議員

「オスプレイ」の普天間飛行場配備計画に断固反対する意見書が提出

西原町議会では、六月定例会最終日の六月十一日、「普天間陸軍飛行場配備計画に断固反対の普天間決議」を議決し、沖縄防衛局長の真部 朗氏に対し、意見書を手交しました。引き続き、真部防衛局長にM.V.22オスプレイの配備計画の撤回、普天間飛行場の早期閉鎖・返還等について、強く要求しました。

編集後記

○10月19日開催の第49回町民大会(議決)にて発行中の現職の議員特別委員会任期延長に関する条例改正案を審議することになりました。

創刊以来、15年の日々が経つかと思いきや、議会の動きや働きが、議会の皆様から「10」の役目では、インターネット利用や議決を待つ必要がなくなり、議員の役割や働きが、多くの町民が関心を寄せられ、読まれることを感じます。それに応えるべく、広報委員会の業務は10月1日及び、○新行番設計が、いよいよ開始されます。町長や副町長、町議の理解と協力が必要。新しい議会センターに議会職員も、町民も、しっかりと町政の発展と町民の提案を掲載させていただきます。

6月議会の傍聴者 延べ人数16人 議会だよりに対するご意見、ご要望がありましたら議会事務局へお問い合わせください。

平成24年度 特別会計補正予算 可決

国民健康保険 減

歳入歳出それぞれ905万7千円を減額
総額をそれぞれ53億3,271万9千円に

歳入の款の収入額調整と歳出の総務費の減は、人事異動に伴う給与費の減による。



水道事業 増

収益的支出の水道事業費の営業費用の予定額に
135万1千円を増額

人事異動に伴う職員給与費の増による。



介護保険 増

歳入歳出それぞれ644万2千円を追加
総額をそれぞれ16億7,019万円に

人事異動に伴う職員給与費の増による。



公共下水道事業 増

歳入歳出それぞれ823万9千円を追加
総額をそれぞれ6億9,663万9千円に

歳入の繰越金等の増と職員手当の減を予備費に繰入れる。



土地区画整理事業 増

歳入歳出それぞれ127万4千円を追加
総額をそれぞれ6億9,730万円に

歳入は繰越費の増による一般会計繰入金、歳出は管理費の減と事業費の増による補正による。



ここがポイント!

【特別会計とは?】

特別会計は、国等が特定の事業を行う場合や特定の資金を運用する場合などに設けられています。特別会計を設ける意義としては、

- ①事業の内容や性格によっては、受益と負担の関係や事業毎の収支をより明確にすることができる
- ②それにより、適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を促すことができる
- ③特別会計の特例である弾力条項や特例的規定の設置等により、弾力的・効率的な運営が可能となる

といった点が挙げられます。

歳入歳出それぞれ6億1,938万5千円を追加 総額 131億2,938万5千円

平成24年6月定例会で可決された一般会計補正予算の概略は下記のとおり。

主な歳入

国庫支出金	減	△99万4千円 (総額21億4,936万9千円) 学校支援地域本部事業国庫補助金
県支出金	増	4億2,864万1千円 (総額18億7,946万1千円) 沖縄振興特別推進交付金
寄付金	増	39万9千円 (総額40万2千円) 人材育成会への指定寄付
繰入金	増	3,000万円 (総額6億1,502万1千円) 財政調整基金からの繰り入れ
繰越金	増	1億6,889万3千円 (総額2億1,889万3千円) 前年度繰越金

主な歳出

議会費	減	△95万4千円 (総額1億4,208万7千円) ○ 人事異動に伴う職員給与等
-----	---	--

衛生費	減	△671万円 (総額1億4,145万2千円) ○ 東部清掃施設組合負担金
-----	---	--

総務費	増	3億707万7千円 (総額34億6,704万4千円) ○ 地域防災行政無線システム整備工事、防災マップ作成 ○ 沖縄振興特別推進交付金 ○ 総務課、会計課の人事異動に伴う職員給与費
-----	---	--

農林水産業費	増	120万9千円 (総額1億1,033万5千円) ○ 産業課、農業委員会事務局の人事異動に伴う職員給与費等 ○ 農業振興事務運営事業
--------	---	--

民生費	増	2億3,594万円 (総額42億9,895万2千円) ○ 国民健康保険特別会計繰出事業、沖縄振興特別推進交付金 ○ 福祉課の人事異動に伴う職員給与費等
-----	---	--

土木費	増	229万1千円 (総額16億2,066万6千円) ○ 都市計画事務運営事業、職員給与費等
-----	---	--

教育費 増

7,872万8千円
(総額12億4,598万5千円)
○ 沖縄振興特別推進交付金
○ 小学校、中学校、教育総務課、学校教育課、幼稚園、生涯学習課、学校給食調理場、図書館、学校給食調理場、町民体育館等の人事異動等に伴う職員給与費



一般会計補正予算

原案可決!



町道路線の認定 **可決**

平園1号線 総延長 151m
平園2号線 総延長 31m

平園地域内の連絡路、防災道路として、また9区児童公園へのアクセス道路として町道として認定を行い、一体的に整備する必要があるため。



工事請負契約(公共下水道)

工事中はご迷惑をおかけしますが安全対策には充分に対処します。



坂田第1処理分区枝線工事(その2)

契約金額: 4,641万円

契約の相手: 有限会社 燕 建設 (西原町呉屋) 等級A

契約の方法: 指名競争入札

工事期間: 平成24年6月14日~12月20日



呉屋処理分区枝線工事(その10)

契約金額: 5,230万500円

契約の相手: 株式会社 美 善 建設 (西原町棚原) 等級A

契約の方法: 指名競争入札

工事期間: 平成24年6月14日~平成25年1月18日



呉屋処理分区枝線工事(その11)

契約金額: 4,882万5千円

契約の相手: オキアス建設 株式会社 (西原町呉屋) 等級B

契約の方法: 指名競争入札

工事期間: 平成25年6月14日~1月10日



町の決まり 条例の改正等

暴力団排除条例(改正) **可決**

公共事業が暴力団の資金源につながっていたケースが県内で発生していたことを踏まえ、公共事業の下請け業者についても暴力団排除条例を適用し、適切な措置を講ずることができるよう、一部を改正するもの。

外国人登録法の廃止に伴う 関係条例の整備に関する条例 **可決**

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行、及び外国人登録法の廃止に併せ、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象に加えるための一部改正が行われ、平成24年7月9日から施行されるために関係条例の一部を改正するもの。

固定資産税の課税免除に関する条例(新規) **可決**

沖繩振興特例措置法の一部が改正され、平成24年4月1日から施行されたことに伴い、これまでの【西原町産業高度化地域における課税免除に関する条例】、【西原町情報通信産業振興地域における課税免除に関する条例】、【西原町観光振興地域における課税免除に関する条例】を廃止し、これまでの条例を一つの条例に一本化して制定するもの。

部設置条例(改正) **可決**

これまでの総合計画に替わって、平成24年度から【西原町まちづくり基本条例】が施行されたことにより、分掌事務の規程で、「総合計画及び調整」を「まちづくりの推進及び総合調整」の改めるもの。

総合計画審議会条例を廃止する条例 **可決**

これまでの総合計画に替わって、平成24年度から【西原町まちづくり基本条例】が施行されたことにより、不要になったために廃止するもの。

全会一致

垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場 配備計画に断固反対する抗議決議・意見書

復興40周年の節目の年に、激しい怒りをもって「普天間飛行場の早期閉鎖・返還とあらゆる県内移設に反対」している沖縄県民の思いを、嘲笑うかのように日米両政府は、米海兵隊・垂直離着陸輸送機MV22オスプレイを、普天間飛行場に本格配備する計画を着々と進めている。

オスプレイは、開発段階から墜落死亡事故などが多発し、危険性が再三再四指摘されてきたが、実際に去る4月11日にモロッコで死亡者が出る墜落事故を起こしたばかりか、6月13日も米国国内で墜落事故を立て続けに起こしている。恐れていたことが現実となり、県民に大きな衝撃と恐怖を与えているオスプレイの安全性を強調していた政府の説明は、完全に失墜したにもかかわらず、森本防衛大臣は、同計画を押し進めようとしている。日本政府の米国追従の姿勢と沖縄への構造的差別に対して、激しい憤りを禁じ得ない。

そもそも、普天間飛行場の移設問題の本質は、住宅地の中心に存在する「世界一危険な」同飛行場の早急な危険性の除去にある。世界一危険な普天間飛行場に、墜落死亡事故が多発している危険極まりないオスプレイを配備する同計画は、まさに「危険性の機能強化」であり、断じて許されるものではない。まさに、県民の生命と人権の軽視であり、愚弄であり、怒りをもって同計画を糾弾する。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、日常生活の安全と平穏を守る立場から、下記事項について強く要求する。

記

- 1 日米両政府は、MV22オスプレイの普天間飛行場配備計画を撤回すること。
- 2 日米両政府は、普天間飛行場の危険性除去のため、早期閉鎖・返還すること。
- 3 日米両政府は、普天間飛行場の閉鎖・返還時期を明確にすること。
- 4 日米両政府は、沖縄県の基地負担軽減を着実に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2012年6月21日

沖縄県西原町議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方担当大臣、外務省特命全權大使(沖縄担当)、沖縄防衛局長

※抗議決議のあて先は

米国大統領、米国防務省長官、米国防総省長官、米国防務省日本部長、駐日米国大使、在沖米領事館

【陳情・要請等の審議結果】

件名	結果
住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情について	審議未了
「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書採択のお願い	採 択
私有財産の公衆用道路への濃れ地補償問題	不 採 択
駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する陳情	採 択

全会一致

「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」 の制定に関する陳情・意見書

心身の健康は、一人一人の国民の基本的な権利であり、社会の活力と発展の基盤をなすものである。しかし、現在のわが国は、平成10年から毎年3万人以上の方々がお自殺によって命をなくし、平成20年の厚生労働省調査では320万人を超える方々、つまり国民のおよそ40人に1人が精神疾患のために医療機関を受診しているという「国民のこころの健康危機」と言える状況にある。自殺はもちろんのこと、引きこもりや虐待、路上生活など多くの社会問題の背景にも、こころの健康の問題が大きく関与している。

世界保健機関(WHO)の指標でも、先進国において命と生活に最も影響するのは精神疾患であることが明らかとなっている。我が国においては、自殺やうつ病がなくなった場合の経済的便益は、単年で約2兆7千億円という推計がされ、がんや脳卒中とともに5大疾病とする方針が厚生労働省において示されるなど、こころの健康への対応が強く求められているが、精神保健・医療・福祉サービスの現状は、国民ニーズにまだまだ十分にこたえられるものとはなっていない。

こころの健康危機を克服し、安心して生活ができる社会、発展と活力ある社会を実現するためには、心の健康を国の最重要課題の一つと位置づけ、5大疾病の時代にふさわしい基本法を制定し、総合的で長期的な施策を実行することが必要である。

国会及び政府に対し、その重要性にふさわしく、すべての国民を対象とし、こころの健康についての総合的で長期的な政策と、そのために必要となる財源等を保障する「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」を制定するよう要請を受け採択し、意見書を可決した。

全会一致

駐留軍関係離職者等臨時措置法の 有効期限延長に関する陳情・意見書

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は、平成25年5月16日で有効期限を迎える。駐留軍雇用は、米国の軍事政策や国際情勢等に影響を受ける特殊な職場環境下であり、本質的には不安定な状況に置かれている。

平成18年5月の在日米軍再編に関する最終報告で、「普天間飛行場の移設や在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の基地返還」等が合意されている。5つの対象施設には3,862名(平成24年3月末)、海兵隊施設には、4,977名(平成24年3月末)の従業員が勤務し、状況如何によっては、雇用継続が困難となる事態も懸念される。

一方、全国の失業率は4%台で推移しているが、県内の失業率は全国約2倍で推移し、雇用情勢は極めて深刻な状況にあり、駐留軍関係離職者の再就職・自活の道は容易ではない。そうした中で駐留軍労働者の解雇が発出されると、県経済に与える影響は大きく地域的な雇用情勢は、パニック状態に陥る事は明らかである。

有効期限を迎える駐留軍関係離職者等臨時措置法の再延長については、なお一層の配慮が必要であり、同法の再延長実現を求めること等の要請を受け採択し、意見書を可決した。

採択可決

陳情・要請・意見書

※文面は要約してあります。詳細は会議録又はホームページをご覧ください。

町長からの報告

事件番号	内容	結果
報告第1号	平成24年度沖繩県町村土地開発公社事業計画書の報告について	報告
報告第2号	平成23年度西原町緑線明許費繰越計算書の報告について	報告
報告第3号	平成23年度西原町事故繰越線越計算書の報告について	報告

第3回 臨時議会 5月29日 可決!

平成24年度西原町国民健康保険特別会計補正予算

【補正内容】
歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ747,946千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,341,776千円とする。

理解のツボ① 《補正内容の意味》
※西原町の平成23年度国民健康保険が赤字のため、平成24年度の収入を平成23年度に繰り上げて充用して医療費の支払いにあてがうということ。平成23年度会計年度の整理期間が終了する5月31日までに議会の同意を得る必要がある。

理解のツボ② 《繰上補充の意味》
※正しくは「前年度繰上充用金（ぜんねんどくりあげじゆうようきん）」会計年度経過後、その当該会計年度の歳入が歳出に対して不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、当該年度に充用することができます。この場合の方法として、翌年度の歳出に、翌年度の歳入を財源とする繰上充用金を計上して、当該年度（翌年度からみると前年度）へ支出します。

西原町議会では、本議会の会議録や議会だよりを公開しています。町のために、どのようなことが話し合われているのか、のぞいてみませんか?

西原町ホームページアドレスから
<http://www.town.nishihara.okinawa.jp/>

西原町議会会議録

一般質問

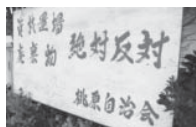


呉屋 悟 議員

- ◇町政運営
- ◇住環境整備
- ◇学校教育

問 自主防災意識を高めるために、行政が各行政区に防災訓練を推進を働きかけようか。
総務部長 行政区・現在防災訓練を行っているところは、ない。地味防災計画の見直し作業の中で、各自自治会等による防災訓練の実施等を盛り込む予定。
問 農地12号、3号1の農地を「地味防備」に申請し、農業経済の課題を担当地主が申請できるようにしたい。地味防備を認め、「どこまで違反で農業委員会はたのびようか」といったのがないか。
農業者委員会事務局長 農地法が適用されたら、農業者委員会の協議が必要で、農業者委員会が、申請を保留させようという意見が出ています。
農業者委員会事務局長 農地法が適用されたら、農業者委員会の協議が必要で、農業者委員会が、申請を保留させようという意見が出ています。

問 現場で、申請の申請地主が「土壌汚染」として山地にまで、20センチの土が、埋まっている状況だが、切り、土を盛り上げておきたいという希望がある。また、町農業委員会は、申請を保留させようという意見が出ています。
農業者委員会事務局長 農地法が適用されたら、農業者委員会の協議が必要で、農業者委員会が、申請を保留させようという意見が出ています。



桃原区の反対看板

問 桃原区及び安心愛宕民会をのびように不安にさせている申請、申請書に取り下げさせるべきではないか。
建設課長 建設課の問題、それか、建設の時期を助けて、可能な限り早く着工、推進を図っていくという。
問 桃原区及び安心愛宕民会をのびように不安にさせている申請、申請書に取り下げさせるべきではないか。
建設課長 建設課の問題、それか、建設の時期を助けて、可能な限り早く着工、推進を図っていくという。

- ◇教育行政
- ◇一括交付金



宮里芳男 議員

問 坂田小学校不足教育に対する対策について、平成24年度採用予定の教員の採用予定が、今年度の採用予定より少ない状況について、教育委員会の調査は、今年度の採用予定は、幾らに入りますか。
教育委員 本年度採用予定は、11月頃、結果が出ると思います。平成24年度採用予定の教員の採用予定は、今年度の採用予定より少ない状況について、教育委員会の調査は、今年度の採用予定は、幾らに入りますか。

問 一括交付金について、実施内容や金額について伺います。特に1千万円以上について。
総務部長 今年度の一括交付金は、億5千万円の配分となっており、防災道路整備事業、西原台団地入口道路等環境整備事業、2,020万円、公園樹木等管理事業、1,236万2千円、小中学校特別支援教育支援員置事業、2,217万9千円、学校等公共施設修繕事業、1,645万7千円、シルバー人材センター事業、1,158万4千円、これは当初予算計上分。

問 一括交付金について、実施内容や金額について伺います。特に1千万円以上について。
総務部長 今年度の一括交付金は、億5千万円の配分となっており、防災道路整備事業、西原台団地入口道路等環境整備事業、2,020万円、公園樹木等管理事業、1,236万2千円、小中学校特別支援教育支援員置事業、2,217万9千円、学校等公共施設修繕事業、1,645万7千円、シルバー人材センター事業、1,158万4千円、これは当初予算計上分。
委員 している事業で、第二次として、土壌汚染対策効果促進事業、防災費対策システム整備、2億3,541万6千円、インフラメンテナンス推進事業、2,099万円となっています。特に防災無検システムは町内に65基予定、12基は指定で、53基は6区内に密着型を中心に実施する。又、3事業は内容示がある。観光マップ制作事業1,495万円、パンフレット制作等石垣整備事業1,377万6千円、都市圏モノレール開設調査事業991万円、2千万円ある。



エアコンが設置された坂田小の教室

問 西原町第4次土地利用計画に対する議決がやうならぬか。①マリントン地区の後背地と国道329号バイパスの延伸・調整等は、どの様に推進しますか。

町長 県、国に要請、調整を怠り、早い時期に実現できたら取り組んでいきたい。

後背地 マリントン等の後背地と国道329号バイパス北側間は、住宅地としての計画であり、関係地域

◇宅地計画の充実推進を!!
◇待機児童世帯に補助金を!!
◇給食費・教材費の無償化?



仲松 勲 議員

問 小牧津川河野地区もづくり協議会を立ち上げたい。協議会から住居地域と調整してあります。

町長 町議会には、認めていない。協議会には、認めていない。協議会には、認めていない。

問 町財政も厳しい状況であり、児童見守り対策として、1人5千円の補助金を行うという。ぜひ、西原でも実施を強く要望したい。

町長 町議会には、認めていない。協議会には、認めていない。

問 町財政も厳しい状況であり、児童見守り対策として、1人5千円の補助金を行うという。ぜひ、西原でも実施を強く要望したい。

町長 町議会には、認めていない。協議会には、認めていない。

問 町財政も厳しい状況であり、児童見守り対策として、1人5千円の補助金を行うという。ぜひ、西原でも実施を強く要望したい。

町長 町議会には、認めていない。協議会には、認めていない。

問 町財政も厳しい状況であり、児童見守り対策として、1人5千円の補助金を行うという。ぜひ、西原でも実施を強く要望したい。

町長 町議会には、認めていない。協議会には、認めていない。

国道329バイパスの橋梁工事のもよう

問 安安全地区の農地の用途変更。貸借地は果てで審議して、又補償費を削減してはどうか。今日迄の結果は、いかがですか。

町長 安安全地区の農地の用途変更。貸借地は果てで審議して、又補償費を削減してはどうか。今日迄の結果は、いかがですか。

問 安安全地区の農地の用途変更。貸借地は果てで審議して、又補償費を削減してはどうか。今日迄の結果は、いかがですか。

町長 安安全地区の農地の用途変更。貸借地は果てで審議して、又補償費を削減してはどうか。今日迄の結果は、いかがですか。

問 中部広域火葬場を推進してはどうか。6月に締結調整会議をもって建設部副委員長を配置し、要項、部課長

町長 中部広域火葬場を推進してはどうか。6月に締結調整会議をもって建設部副委員長を配置し、要項、部課長

問 中部広域火葬場を推進してはどうか。6月に締結調整会議をもって建設部副委員長を配置し、要項、部課長

町長 中部広域火葬場を推進してはどうか。6月に締結調整会議をもって建設部副委員長を配置し、要項、部課長

問 補助金(一括交付金)の配分額が決まったと伺っていますが、西原町の事業はどの様に活用されるか。金額、面積、事業件数はどのくらいですか。

町長 補助金(一括交付金)の配分額が決まったと伺っていますが、西原町の事業はどの様に活用されるか。金額、面積、事業件数はどのくらいですか。

問 補助金(一括交付金)の配分額が決まったと伺っていますが、西原町の事業はどの様に活用されるか。金額、面積、事業件数はどのくらいですか。

町長 補助金(一括交付金)の配分額が決まったと伺っていますが、西原町の事業はどの様に活用されるか。金額、面積、事業件数はどのくらいですか。

農地法違反とされた土地(桃原)

◇過度の基地交付金の要請
～基地との共存・自衛隊
配備を促進



与那原義雄 議員

問 米軍基地の存在しない市町村が協議会へ参加を要請してきていた。町長は本年度の施政方針書の中で、国内への要請行動を言及している。平成22年12月要請書の自身は、「米軍基地の危険や軍事事故は基地のない市町村でも起こる可能性がある」として、基地のない市町村にも要請している。

町長 交付金は付帯的なもので、基地増設の軽減や日本地位回復の見直し以前に、基地問題に対しては、共同して対応するのではありません。基地のない市町村にも要請している。

問 基地の有る無しで差別した交付金の要請が問題ではないか。

町長 基地の有る無しで差別した交付金の要請が問題ではないか。

問 基地の有る無しで差別した交付金の要請が問題ではないか。

町長 基地の有る無しで差別した交付金の要請が問題ではないか。

新聞記事

問 医療費・介護費の抑制策
◇防災
◇スポーツ施設の誘致

町長 医療費・介護費の抑制策。防災。スポーツ施設の誘致。



上里 清浩 議員

問 赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の事業として、国庫補助金80万円を要請してはどうか。

町長 赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の事業として、国庫補助金80万円を要請してはどうか。

問 赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の事業として、国庫補助金80万円を要請してはどうか。

町長 赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の事業として、国庫補助金80万円を要請してはどうか。

問 赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の事業として、国庫補助金80万円を要請してはどうか。

町長 赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の事業として、国庫補助金80万円を要請してはどうか。

問 赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の事業として、国庫補助金80万円を要請してはどうか。

町長 赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の事業として、国庫補助金80万円を要請してはどうか。

遊覧タワー(和歌山県田辺市HPから)

◇西原町の将来!! まちづくりは



伊波時男 議員

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

西原町の将来、歴史を踏襲するため、指定されて...

町まちづくり基本条例紹介パンフから

◇一括交付金の活用 ◇給食用食材の産地公表 ◇ファミサポ事業 ◇児童館の設置



大城誠一 議員

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

本町へ平成24年度配賦交付金が、他町より多量に...

中央公民館ホール入口の現況

◇まちづくり



喜納昌盛 議員

西原町まちづくり基本条例制定後、...

西原町まちづくり基本条例制定後、...

西原町まちづくり基本条例制定後、...

西原町まちづくり基本条例制定後、...

西原町まちづくり基本条例制定後、...

西原町まちづくり基本条例制定後、...

◇中央公民館補修費 6,500万円工事時期が不透明!!



大城好弘 議員

中央公民館の役割と利用状況は、...

中央公民館の役割と利用状況は、...

中央公民館の役割と利用状況は、...

中央公民館の役割と利用状況は、...

中央公民館の役割と利用状況は、...

中央公民館の役割と利用状況は、...

中央公民館ホール入口の現況

問 6月13日、防衛省がオスプレイ配備について、安部首相を前に提出して、安全確認を要している。これは、今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。

◇欠陥オスプレイの配備に反対を!!
◇子育て支援の充実を
◇「歴史散歩」の発行を



伊礼一美 議員

問 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。

答 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。



オスプレイ (米海軍公式HPから)

問 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。

◇若者の投票立会人の公募を
◇みどりのカーテン
◇緊急医療情報キット



長浜ひろみ 議員

問 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。

答 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。



緑のカーテン(町内)

問 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。

◇平園地域の道路の件
◇児童公園の管理
◇西原幼稚園の遊具



前里光信 議員

問 平園地域で道路が狭く、住宅密集が問題となっている。この地域は、西原町の中心部であり、交通の便が良い。しかし、道路が狭く、住宅が密集しているため、交通渋滞や騒音などの問題が生じている。この問題を解決するためには、どのような対策が考えられるか。

答 平園地域の道路が狭く、住宅密集が問題となっている。この地域は、西原町の中心部であり、交通の便が良い。しかし、道路が狭く、住宅が密集しているため、交通渋滞や騒音などの問題が生じている。この問題を解決するためには、どのような対策が考えられるか。



遊具イメージ (西原幼稚園)

問 西原幼稚園の遊具について、安全性や耐久性が問題となっている。この遊具は、子供たちが遊ぶための重要な施設であり、安全性や耐久性は非常に重要である。この問題を解決するためには、どのような対策が考えられるか。

問 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。

◇下水道接続に助成措置を!!
◇認知症対策にどう取り組むのか



有田 力 議員

問 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。

答 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。



下水道工事 (小波津団地)

問 西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。今年4月11日に起きた、西原町小坂地区のオスプレイ墜落事故を指している。